

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年 4月30日更新

事務事業名		教育支援委員会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	黒田 朋宏
	施策の柱	31	学力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	5325
予算科目	会計一般	款10	項1	目3	事業連番10620	根拠法令	学校教育法施行令第18条の2 合志市就学指導委員会条例及び同規則		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	障がいのある児童、生徒について適正かつ円滑な就学の実施のため、一人ひとりの児童生徒の障がいの状態を詳細に把握し、慎重に判断することが求められている。 【事業の内容】 支援を必要とする子どもに対し適正な就学指導を行うため、就学指導委員会を組織し運営する。 ※事務事業の名称がH30.9〜より変更 (旧: 就学指導委員会運営事業)
【業務の流れ】	就学指導委員委嘱、会議資料作成、会議開催、報酬等支払事務
【主な予算費目】	報酬、費用弁償
【意見や要望】	現在は、各特別支援学級の配置は、ほぼ保護者による希望が中心になっているが、外部の諮問機関があると、より専門的で客観的な判断が必要であるとして、令和3年度から外部に委嘱できる委員は外部に委嘱する。(うち委員1名学校の教職員から外部の者に委嘱予定)。また、実情を知る教職員が委員として一定数必要であるが、多すぎると説明員が個人情報の観点等から説明しにくくなるため、より深い審議を行うためにも当該措置は必要である。※会の流れ等も併せて改善しています。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	障がいのある児童生徒の把握を行い、適正かつ円滑な就学を図るため教育支援委員会を開催した。	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様に実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回 ア: 就学支援委員会開催回数 イ:	予算の主な増減の理由 委員を外部に委嘱することによる旅費及び費用弁償の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 支援を必要とする子ども		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) ア: 次年度就学の幼稚園児・保育園児数 人 イ: 市内児童生徒数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 障がいのある児童生徒の保護者の就学に関する相談事業や小中学校特別支援学級進学児童生徒の把握を行い、障がいのある園児、児童、生徒の適正かつ円滑な就学を図る。		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) ア: 対象となった園児、児童、生徒の就学率 % イ:
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠 特別支援教育が必要な児童生徒について、適切な就学支援を行うことを目的とする。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込
① 活動指標	ア	回	4	4	4	4	4	4	4	4
	イ									
② 対象指標	ア	人	810	820	830	0	840	850	860	870
	イ	人	6,678	6,893	6,960	0	7,105	7,200	7,305	7,451
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	127	92	127	112	150	150	150	150
	(A) 事業費計	千円	127	92	127	112	150	150	150	150
人件費	(A)のうち指定経費	千円	66	48	60	56	74	74	74	74
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	6	7	5	7	5	5	5	5
延べ業務時間	時間	1,185	756	525	756	525	525	525	525	
(B) 人件費計	千円	4,671	2,996	2,091	2,980	2,091	2,091	2,091	2,091	
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,798	3,088	2,218	3,092	2,241	2,241	2,241	2,241	

事務事業名	教育支援委員会運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 特別支援連携協議会コーディネーター会の幼保小部会でも、本市に在住する次年度就学予定の園児が在籍する近隣の幼稚園等に、学校と連携して支援が必要な子どもへの入学後の支援について協議するよう依頼し、特別支援学級や特別支援学校への入級・入学についての情報収集も実施しているため、目標は達成できていくと見込んでいる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法に定められた事務であり、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 令和元年度委員 15名中 4名 (医師 1名、市教育相談員 1名、保育園代表 1名、施設代表 1名) の委員報酬と費用弁償のみであり、削減余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在も必要最低限の構成員・職員で行っており、個人情報を取り扱うため委託もできない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 就学事務に関わるものであり、公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市内の学校へ就学する児童生徒のもつ障がいや必要とする支援についての共通理解を図り、対象児への支援についての協議となるため、現在のやり方が適正であると考えられる。

3 評価結果の総括 (CHECK)

合志市の特別支援教育への取り組みを噂等で知って、本市に転入して来られる保護者もあるため、年々支援を要する児童生徒が増加している。幼稚園・保育所に在籍する園児については情報が得られるが、家庭保育の児童については、就学してくるまでなかなか情報が得られない現状がある。健康づくり推進課の保健師と協力し、情報の収集に努める必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						